法令外国語訳・継続的体制の整備について (議論のたたき台)

1 法改正，新規立法等への対応（新たな翻訳の実施）

翻訳整備計画期間後については，基本的に，民間において翻訳ルールに準拠した翻訳が行われることに期待するが，政府においても，法改正・新規立法等に関し，基盤整備の観点から必要な対応を行う。

政府による翻訳整備は，引き続き，各法令の所管府省の責任において行われるべきであるが，政府として翻訳を整備すべき対象，優先順位等についての基準・指針を最終報告に盛り込むことともに，平成21年度以降も連絡会議の枠組において所要の意思決定等を行うことにより，各府省の取組の統一性確保を図る。

外部に翻訳を委託する場合の入札条件等についてのガイドラインを設けるなどして各府省における品質管理を容易にするとともに，外部の意見を集約・反映して事後的に翻訳を改善し得る仕組みを整備することにより，翻訳の統一性や品質についても一定の水準を確保できるようにする。

翻訳整備計画期間後において政府として翻訳を整備すべき対象，優先順位等について，具体的な検討が必要。

翻訳の品質を確保するための具体的方策について検討が必要。

2 翻訳ルールの充実・改訂

統一的な翻訳が継続的に行われるようにするため，翻訳ルール（翻訳の基本スタンス及び標準対訳辞書）については，政府の関与の下，継続的に充実・改訂の作業を行う。

当面，司法制度改革推進室において，具体的作業（新規項目の追加，既存項目の見直し等）を行う。

継続的体制の決定後は（後記4参照），当該体制において業務を行う。

政府の具体的な関与の在り方について検討が必要（後記4参照）。

3 機能的なホームページの設置・維持

翻訳ルールに準拠した翻訳への一元的なアクセスを確保するため、政府の関与の下、機能的なホームページを設置・維持する。

平成18年度初め、司法制度改革推進室において、暫定的なホームページを立ち上げ、翻訳ルールに準拠した翻訳のデータ等の情報提供を無償で開始する。

継続的体制の決定（後記4参照）を受けて、当該体制において速やかに本格的なホームページを立ち上げる。

各府省から上記ホームページの運営主体に対する対訳データの提供等に関し、必要なルールを設ける。

政府の具体的な関与の在り方について検討が必要（後記4参照）。

4 継続的体制の立ち上げ

翻訳ルールの充実・改訂や機能的なホームページの設置・維持については、基盤整備の一環として、政府の継続的関与が必要であるから（前記2, 3参照）、これらの業務の具体的な受け皿については、独立行政法人等又は政府内部に設けることを検討する。

継続的体制については、遅くとも、翻訳整備計画期間後の平成21年度初めには業務を開始できるよう、政府において、早急に具体的な受け皿を決定する。

最終報告までに具体的な受け皿を決定することは困難であるが、方向性とスケジュールについては明確にする必要がある。

具体的な受け皿の検討をどのような場においてどのように進めるべきか。